

代表質問

町長・教育長の平成25年度予算編成の概要説明に対し
会派代表者4名が質問

少子化対策について

岡野 喜代治 議員（清流）

町長 子育て世代を呼び込める情報を積極的に発信して
いかなければならない

問 当別町は6割以上を占める山々と石狩平野へ広がる田園を有し、色々な景観、資源があり、道都札幌市に隣接、国道も東西南北に延びる道央圏の重要な場所に位置する。

国際交流や大学との連携など特色あるまちづくりを展開し、第5次総合計画を柱に諸課題の解決に取り組んでいると考えるが、国内外の厳しい情勢、札幌市と距離離れえの都市型意識等から人口の減少、少子高齢化、特に子育て世代や若者の流出が顕在している。

このような中、まちの未来推進室を新設し当別町少子化対策戦略プランを検討し、多くの町民の声を聞き、進めようとしているが、どのように進めていこうとするか伺う。

町長 少子化対策について、幅広い意見を把握するため、これまで各種計画策定において行われた町民アンケートの再分析や札幌市民へのアンケートなど少子化対策戦略プラン策定のための各種調査を行ってきた。アンケート以外では少子化フォーラムを開催し、少子化対策について参加者の意見交換やアンケートを実施し、さらに多くの子育て世代も働いている役場の若手職員を対象とした座談会も開催している。より深く丁寧に町民の意向を聞く機会として「住んでみたい当別推進協議会」「商工会次世代育成特別委員会」において会議を重ね、率直な意見を伺っている。

本町においては、子育て環境を充実しつつ、自然環境の良さ、交通の利便性、

都会では希薄と言われる住民同士のつながり、町全体が子育てに熱心であることを町の魅力としながら、子育て世代を呼び込める情報を積極的に発信していかなければいけないと考えている。

防災、災害対策について

問 安全、安心のまちづくりにおいて、自主防災組織の全町内会設立が臨まれるが、取り組みに対する指導と防雪柵の設置は吹雪対策にとって有効であると考えているが防雪柵の切れ目対策について伺う。

町長 研修会を開催し、自主防災組織の重要性、有効性を再確認し、その他各種防災セミナーにおいて防災意識の啓発を行ってきたところであるが、今後も100%の組織率となるよう取り組んでいく。防雪柵について、交差点や民地の出入口など防雪柵の設置が困難な場所があることから、回覧などを通じて周知を行うなど、予防面での意識強化を図っていきたいと考えている。

国保会計の赤字対策について

問 恒久的になりつつある赤字対策について今年度以降どのように取り組むか伺う。

町長 社会情勢を踏まえると保険税率引き上げは適当でないため、医療費増加の抑制が最も重要であり、健診データの分析結果に基づく効率的かつ適切な保健指導を中心とした、被保険者の健康づくりを確実に実施していく所存である。

教育予算の概要について

問 町長が政策のいの一に重要視を

している少子化対策について教育予算にどう反映されているのか。また重点的に取り組む項目は考えているのか伺う。

教育長 学校における重点方策や取組を次のように考えている。日常の授業や放課後、長期休業中、祝日における学習活動の充実を図るため、学校支援地域本部事業のボランティア講師や大学生による授業支援事業の活用を図るシステムの拡充に取り組む。中学校区の小学校が1校という特性を活かし、小中学校9年間を見通した学習や生徒指導などを充実するために、小学校から中学校へ綿密な引継ぎ、小中学校合同の集会活動や体験活動など連携・接続に基づく教育活動を推進するシステムの拡充を図るなどの取り組みを少子化対策を進める関係部署とも連携して進め、当別町で教育を受けて良かった、当別町の教育を受けたい、受けさせたいという気持ちを高めるシステムの構築を図っていく所存である。

当別町生涯学習推進計画の進め方について

問 第3次当別町生涯学習推進計画は、5年目ということで、平成25年度に評価検証を行うとあるがどのような方策で行うのか伺う。

教育長 第4次当別町生涯学習推進計画策定を進めるにあたって、第3次当別町生涯学習推進計画を踏襲することを前提とし、学識経験者、校長会、女性団体等の代表者で構成する社会教育委員会で5年間の生涯学習の評価・検証を行い、その成果を明らかにし、課題解決に向けた取り組みの方向性を明確にし、計画策定に反映していく。

特に少子高齢化の問題は5年前と比べても急速に進展し、町の最重要課題になっており、それらに対応すべく、現在策定が進められている「当別町少子化対策戦略プラン」等、町の諸計画との整合性を図りながら、教育という視点で計画策定を進めていく。



財政健全化予算から財政出動への転換の可能性について

宮司 正毅 議員（清友会）

町長 重要施策は、機を見て迅速に動きを執らなければならぬと考えている

問 財政健全化に重点が置かれた今までの方針を踏襲する予算になっていて、町のランドマークを目指す「インフォメーション施設」設置への前向きな施策展開を除けば、「活力あるまちづくり」に向かって一歩踏み出す姿勢としては、弱い印象がある。

- 基幹産業たる農産物関連産業の育成
- 町の総面積の62%を占める森林への取組
- 「千歳—札幌—石狩—小樽」を結ぶ物流経路への参画
- ダムを生かした観光業育成
- 水力・木質バイオマス・地中熱等々の豊富な再生可能エネルギー資源の活用等、当別町の将来の産業の要に育て上げたい事業を早急に政策決定し、町内外の企業誘致を図ることが肝要と思われる。

財政健全化から財政出動の方向に急激に舵を取ることには無理があるかもしれぬが、世の中の趨勢は再生可能エネルギー開発への舵が既に切られており、新立地を躍起になって探している民間企業の誘致を他に先んじて取り込む工夫をしなければ、乗り遅れてしまう危険性すらある。

仮に、新たな事業展開が動き出した場合、公債残高の引き下げを一時的に棚上げして事業に乗り出すという考え方について、町長の方向感をお尋ねする。

我が町の一般会計予算の歳入構造を見ると、町民税は約19億円と予算に占める比率は約25%と低く交付税への依存度が高い。産業活性化、雇用拡大、人口増、税収増を図り資

金が町に還流する仕組みを作る、即ち「自立出来る自治体」を目指さねばならないと考える。

我が町は素晴らしい農産物を有し、大都市に隣接していて、豊富な再生可能エネルギー資源を有しているので、歳入を増やし自立する土台は存在するといえる。



エネルギー自給を目指している下川町の木質バイオマス熱供給施設

町長 第4次、第5次総合計画を基本に町政を進め、その中で財政運営計画を着実に実行してきたが、平成25年度で終了年度を迎え、目標数値を達成する見込みであるが、厳しい状況が続くことになり、財政基盤の確立に向けて進んできた歩みを止めることはできない。

再生可能エネルギーに関して、例えば青山ダムの小水力発電の場合、建設費16億円あまりで国の補助が50%~75%、道の補助が17%~25%、地方負担が8%~17%で、電力収入は年間5,500万円という試算も当別改良区として持ち合わせているようなので、町としても精査してからとなるが、他に先んじて取り組まなければならない事業は取り組むべきで、そう言う時のために財政再建を進めてきた。今後も重要な課題については当然重点的に

予算を配分する考えである。

まちづくりの新たな重要施策実施について、再生可能エネルギーのみならず、地域雇用や産業振興の中でも持続可能なまちづくりにつながる重要施策は、機を見て迅速に動きを執らなければならないと考えている。

少子化対策に伴う特色ある教育について

問 教育については、「小・中一貫公立学校」や「中・高一貫公立学校」にするのも一案ではないか。教育と福祉で近隣市町村に差別化出来る施策を取れば、少子化対策にもつながる。対処療法ではなく誰の目にも付く、思い切った具体的な施策展開が求められていると思うが教育長の考えを問う。

教育長 小中学校において次のような施策などに重点的に取り組んでいく。

学校支援地域本部事業のボランティア講師などの地域の人材や各学校で授業を支援している大学生などを放課後、長期休業中などにおいて講師として活用し、学力向上の取り組みを進める。また1小学校、1中学校という当別町の中学校区の特性を活かし、小中学校9年間を見通した系統的な学習や生徒指導などの充実を図るため、小学校と中学校の連携・接続に基づく教育活動の拡充に努めていく。

さらに、国際交流に取り組んでいる当別町の特性を活かした英語教育の充実を図り、地域人材によるトレーニング方法を活かした体力づくり、フッ化物洗口事業の拡充、子宮頸ガンに係るガン教育や実践の充実など小中学校からの健康な町づくりの取り組みを進めていく。

関係部署との連携も図り、現在作成中の「当別町少子化対策戦略プラン」に基づき、近隣市町村との差別化をし、少子化対策に活かしていくよう施策の可能性について検討を進めていきたいと考えている。



防災・災害対策について

臼杵 英男 議員（緑風会）

町長 「当別町耐震改修計画」に基づきながら緊急性の視点に立ち、施設の耐震化の促進に努める

問 町民の命と財産を守るため、災害時の対策拠点となる役場庁舎については、建設より42年経過しており私たちの目で見ても地盤の沈下等による亀裂や床の傾斜等があり耐震診断が必要であることは明らかである。診断の結果が補強だけで済まないことが予想される庁舎が災害対策の拠点となりうるか。厳しい結果が出そうな診断後の対応を伺う。また他の町有施設の診断後の対応についても伺う。

町長 町有施設の耐震診断について、平成23年度に地域会館5か所を実施、平成24年度は町有施設7か所を建設課で順次行っている。また耐震化工事についても学校施設はすでに実施している。

役場庁舎は災害時の重要な拠点となることが想定されている。診断後の対応は、今回の耐震診断の結果に基づき、次の段階では庁舎の給排水施設や電気設備などの施設の補強工事や改修工事が必要かどうかという調査を行うことになる。また、各地域にある町有施設についても引き続き「当別町耐震改修促進計画」に基づきながら、緊急性の視点に立ち、施設の耐震化の促進に努める。

産業活性化センターとインフォメーションセンターの取り組みについて

問 当別町の経済振興に寄与する為に平成22年にスタートした当別新産業活性化センターは「町内企業連携による農畜産物加工品の開発と流通体制を構築すること」「農畜産物や有機農産物の販路開拓と販売拡大をすること」「新規農産物を導入すること」「各種補助事業導入への指導等をする事」「集落営農の育成や新規就農者の受け入れを推進すること」など多岐に渡る目的を持ち、現在まで進んできているが、活性化センターの目的がどこまで達成されたと見ているか、その進捗状況はどうなっているのか。どのような観点からその方向性が確立したと見ているのか伺う。町長が新たに取組もうとしているインフォメーションセンターの構想と先に述べた活性化センターの活動が、類似しているように思うが、どうでしょうか。そうであるとすればインフォメーションセンターの活動の中に活性化センターで行う事業も取り込んでいけないものか。もし内容が違うとすればインフォ

メーションセンターの活動内容について具体的に伺う。

町長 活性化センターは農業だけでなく農工商が連携し、町全体を活性化するために事業を行うとの形で平成22年7月に設立した。農業者、企業などから賛助会員という形で応援をいただきながら活動を行い、「とうべつブランデリ」認証事業を一昨年からスタートさせたところ、認証された方々の意欲とセンターの販売促進や販路開拓の双方の努力が実を結び、認証品の販売量・販売金額ともに制度スタート前に比べ2倍と事業効果が表れており、ブランド化に向けた取り組みを踏まえ、一定の方向性が見い出せたと認識している。

活性化センターは、民の力を結集しソフト面を中心に引き続き事業を展開し、様々な分野の可能性を掘り起し、育成を行うことが大きな目的である。対してインフォメーションセンターは「とうべつブランデリ」として認証・育成された商品、新規農産物として育成されたものをインフォメーションセンターでの販売を通じ、真のブランド商品として育成するため情報発信の拠点の役割を担うものである。この二つを融合する運営は、役割が異なるため運営主体を決定する過程において協議を進めていく。

インフォメーションセンターは人を呼び込むことが設置の大きな目的であり、今後、市場性などの調査、観光施設、企業等との連携方策など波及効果を視野に入れ検討することとしている。ギャラリーなどを含めた複合施設の規模やデザイン、運営方針など基本構想を9月頃までに策定する考えである。



築42年が経過している役場庁舎



少子化対策について

桐井 信征 議員（公明党）

町長 具体的に進める施策と十分に連携を図り、安心して子育てができるまちとして進めていく

問 当別町は、町に推進室を設置し、本年度中に当別町少子化対策戦略プランをまとめることある。あらゆる角度から検討され、施策が盛り込まれていると思う。少子化対策、人口減少に歯止めをかけるため、着実に各種施策を展開しなければならないと考える。ここ2～3年の大雪により除雪作業に追われる町民から生活に不便を感じ、町から出ようとの声が聞こえてくる。当別町の除雪体制は充実していると思うが、少子化、人口減少防止のためにも体制の強化を図るべきと思う。そこをセールスポイントとして町内外に発信し、子育て世代を町内に呼び込むなど、有効な施策の一つとなり得ると思う。また、少子化対策にあたり、住宅環境の整備が重要な施策と考える。当別町住宅マスタープランに盛り込まれていると思うが、具体的にどのような形で盛り込まれているのか。住宅マスタープランとどのような連携がされているのか。町営住宅についても子育て世代が積極的に入居を希望する住宅が必要と考えるが町長の考えを伺う。



3月末に完成した当別町少子化対策戦略プラン

町長 少子化対策について、雪対策の観点から管内的にも引けをとらない除排雪体制と自負している。他市町村において屋根の落雪などで多くの死傷者が出ている状況の中で、まだ比較的、雪に慣れていない方々が多く住んでいる地域の方々などに対して、町内会を通して個々の除雪作業に対する注意を促すなど、除排雪対策についてはしっかりと対応している。以上のような状況を踏まえ、除排雪機械を計画的に更新することで除排雪体制の強化を図っていきたい。

当別町住宅マスタープランの基本施策のひとつとして、民間事業者との連携の中、子育て世帯等の定住促進に向けた位置づけを行っている。町営住宅長寿命化計画においても今後の建替えや修繕を実施するにあたり子育て世帯の入居に対して十分検討していく。

当別町住宅マスタープランと当別町少子化対策戦略プランとの連携について、当別町第5次総合計画をはじめとし、当別町都市計画マスタープラン、当別町地域福祉計画などの関連計画と同様、整合性を図りながら取り進めており、具体的に進める施策と十分に連携を図り、安心して子育てができるまちとして進めていく。

インフラ整備、防災について

問 予算概要説明で、老朽化した除排雪車両について更新事業を実施し、雪対策を強化するとある。

近年除雪業者も数が減っていく中で対応していることを考慮し、支援をしていくことが大切と考える。企業がすべての車両を確保することができれば良いのだが、高額で通年を通してその車両が除排雪車両であることから、有効利用できず、企業がすべてをまかなうことが難しいと思う。町として可能な限り支援体制について考慮していく必要があると思う。次年度においてもこの取り組みを行うのか、今後どのような取り組みを考えているのか伺う。

町長 昨年の記録的大雪にも大きな交通障害を起こすことなく予算の確保と合わせ、排雪ダンプの確保や作業員の体制強化にもあたり、今年度のシーズン前半の大雪においても、その教訓が生かされているものと考えている。平成25年度は、老朽化した除排雪車両の更新をはじめ、道路網の充実を推進し、雪対策についてもさらなる強化を継続的に実施し、住みよいまちづくりを進めていく。